

# 株主通信

2022年4月1日～2023年3月31日



# 株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第213期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度における国内経済は、制限を伴う新型コロナウイルス感染症対策が徐々に緩和され、全体としては緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、資源価格の高騰、円安の進行など、製造業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。一方、世界経済は、各国における利上げが景気を下押し、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「G-STEP30 1st(ジーステップ・サーティ ～ファースト)」に掲げる成長ステージに向けた基盤強化を最優先とした基本方針である、「強固な事業ポートフォリオの構築」「グローバル化の推進」「社内風土・意識改革」の実現に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は117,942百万円(前期比2.8%増)となりました。営業利益は1,327百万円(同77.9%減)となり、経常利益は1,069百万円(同83.3%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は102百万円(同95.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に申し訳ありませんが普通株式については無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念に基づき、当社グループは、2030年近傍を見据えた目指す姿である長期ビジョン「G-STEP30」及び2024年3月期を初年度とした3か年の新中期経営計画「G-STEP30 2nd(ジーステップ・サーティ ～セカンド)」を策定しました。新中期経営計画では「Growth:事業成長戦略の推進」「Global:グローバル事業展開の強化・推進」「Governance:グループガバナンスの強化」の「3つのG」を柱として、「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル化の推進」「事業基盤の整備」を骨子とした課題に重点的に取り組みます。また、サステナビリティに関しては、「3つのG」すべての課題に連動した施策という位置づけのもと、「サステナビリティプランの実行」を進めていきます。各施策を確実に実行し、持続的成長へ向けた企業運営基盤を整備し、新中期経営計画最終年度で売上高1,500億円、営業利益70億円を目指していきます。

「事業ポートフォリオの再構築」では、収益性が低下した事業について、事業縮小も視野に入れた構造改善に取り組みながら、高付加価値品や環境配慮型製品など、成長が期待される製品については拡販や開発体制の強化を

行い、事業収益力の強化に取り組みます。「グローバル化の推進」では、グローバルでの生産体制、販売体制の構築と、グローバル人材の育成・強化に取り組みます。「事業基盤の整備」では、オープンな組織風土の醸成、次世代経営層の育成、更には安全性やリスク管理の観点も考慮した製造現場の強化に取り組んでいきます。

「サステナビリティプランの実行」では、2022年度に策定したサステナビリティ方針「ユニチカグループは事業活動を通じて暮らしと技術を結び、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。」に基づき特定した8つの優先課題と、そのKPIの達成に向けた施策を立案、実行していきます。

当社の重要課題の1つである財務体質の健全化については、在庫削減等の運転資金の効率化に努め、今後とも着実に自己資本の蓄積、有利子負債の削減を進めます。

足元の経済環境は、コロナ禍からの正常化が進む一方で、物価高や利上げに伴う景気の冷え込み、ウクライナにおける紛争の長期化など、業績に対する影響が懸念されますが、更なるコストダウンや価格改定を含めた商品構成の見直しなどにより影響の最小化に取り組み、収益の確保に努めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

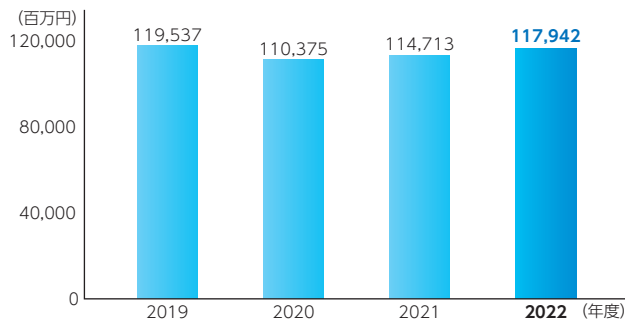


代表取締役社長

上 塙 修 司

# 連結業績の推移

## 売上高



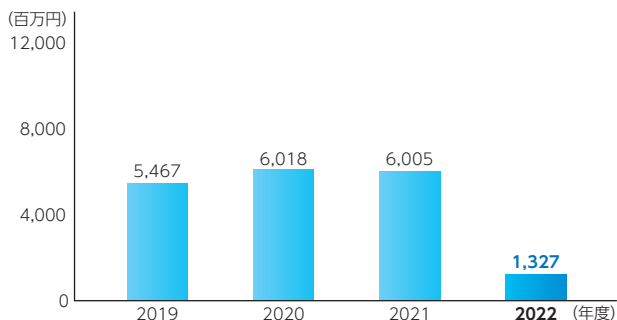
**1,179億42百万円**

(前期比2.8%増)



高付加価値品を中心に販売が伸長したこと、価格改定の効果により、売上高は1,179億42百万円と前期比2.8%の増加となりました。

## 営業利益



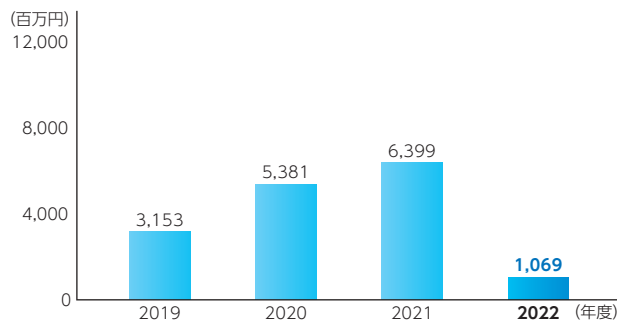
**13億27百万円**

(前期比77.9%減)



原燃料価格の高止まりによる影響に加え、販売減の影響が大きく、価格改定の実施で一部補完しましたが、営業利益は13億27百万円と前期比77.9%の減少となりました。

## 経常利益



**10億69百万円**

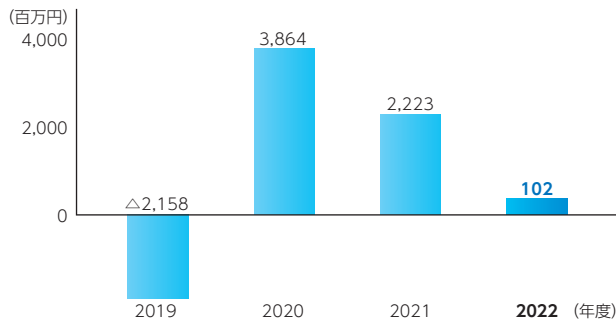
(前期比83.3%減)



シンジケートローン組成費用の計上などによる営業外費用の増加や営業利益段階での減益などの影響により、経常利益は10億69百万円と前期比83.3%の減少となりました。

# 連結業績の推移

## 親会社株主に帰属する当期純利益

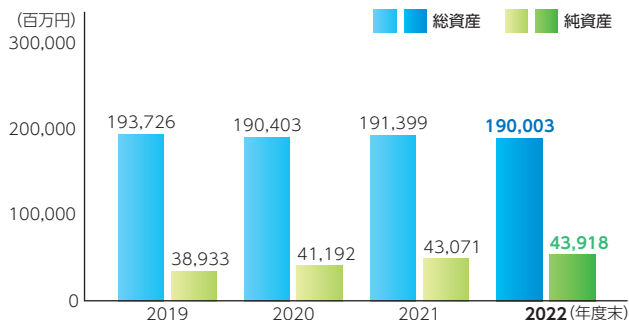


**1億2百万円**  
(前期比95.4%減)



営業利益段階での減益などの影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は1億2百万円と前期比95.4%の減少となりました。

## 総資産・純資産



総資産 **1,900億3百万円**  
(前期末比13億95百万円減)



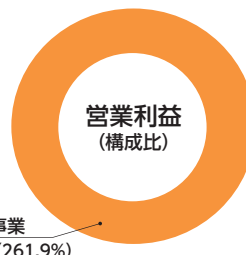
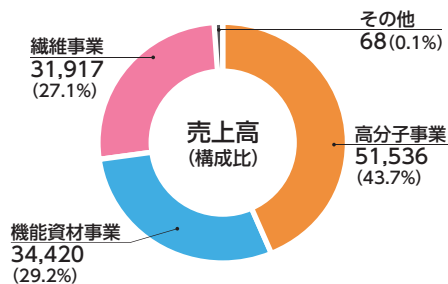
純資産 **439億18百万円**  
(前期末比8億47百万円増)



総資産は、主として棚卸資産と有形固定資産が増加しましたが、現金及び預金と受取手形、売掛金が減少したことにより、前期末に比べ13億95百万円減少し、1,900億3百万円となりました。また、純資産は、主としてB種種類株式の取得及び消却により資本剰余金が減少しましたが、為替換算調整勘定と退職給付に係る調整累計額が増加したことにより、前期末に比べ8億47百万円増加し、439億18百万円となりました。

## セグメント別 売上高・営業利益

(単位:百万円)



※セグメント別の営業利益及び構成比は調整額調整前の数値で表示しています(合計1,334百万円)。

※営業利益(構成比)の「機能資材事業」「繊維事業」「その他」は営業損失となっていますので表示していません。

# セグメント別の状況

## 高分子事業

高分子事業セグメントは、電気・電子用途を中心に需要が低迷した影響を受けました。また、製品価格の改定を実施しましたが、原燃料価格高騰の影響が改定の効果を上回り、収益に大きなマイナス影響を及ぼしました。

フィルム事業では、包装分野における世界的な需給緩和の影響を受け、工業分野においては電気・電子用途の需要が急減し、それぞれ販売量が減少しました。その一方で製品価格の改定を進め、エンブレムHGなどの高付加価値品へのシフトを進めました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車生産回復の遅れや、中国におけるユーザーの工場稼働減少、欧州の景気停滞による需要低迷などの影響を受け、販売量が減少しました。機能樹脂は、期後半に電気・電子分野への販売が落ち込みました。一方で、海外での売上は伸長しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

以上の結果、高分子事業は増収減益となり、売上高は51,536百万円(前期比1.4%増)、営業利益は3,475百万円(同47.7%減)となりました。



バリアナイロンフィルム  
「エンブレムHG」



シリコンフリー離型ポリエステル  
フィルム「ユニピール」



ポリアリレート樹脂「Uポリマー」  
使用例：腕時計センター

### ■高分子事業 売上高・営業利益

売上高

51,536百万円

営業利益

3,475百万円

# セグメント別の状況

## 機能資材事業

機能資材事業セグメントは、原燃料価格の高騰が製造原価を押し上げました。製品価格の改定を実施しましたが、収益に大きなマイナス影響を及ぼしました。

活性炭繊維事業では、浄水器用途におけるサプライチェーンでの在庫調整の影響や電子分野の工場稼働率減少の影響を受け、苦戦しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、テント、シート等の販売が堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、期後半に半導体市況が悪化し、販売が大幅に減少しました。

ガラスビーズ事業では、燃料価格高騰を受け、価格改定を進めましたが、道路用途においては工事件数減少、反射材用途においては欧州の景気低迷による需要減少の影響を受け、それぞれ販売は低調でした。

不織布事業では、海上物流が正常化に向かいつつある中で、海外での販売は順調に推移しました。スキンケア用途など生活資材分野での販売は低調でした。原燃料価格高騰の影響により苦戦しました。

産業繊維事業では、国内向けは建築土木用途での販売は堅調でしたが、一部のフィルター用途や水産用途などは低調でした。海外向けは欧州等の景気停滞の影響を受けました。

以上の結果、機能資材事業は増収減益となり、売上高は 34,420 百万円（前期比 0.1%増）、営業損失は 535 百万円（前期は 24 百万円の利益）となりました。



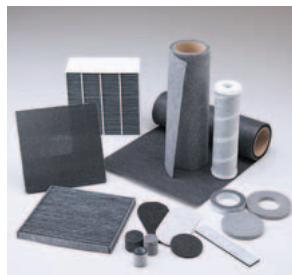
ガラスビーズ「ユニビーズ」  
使用道路（白線）



バイオマスプラスチック「テラマック」  
3Dプリンター用フィラメント



ポリエステル長繊維ニードルパンチ  
不織布シート「アピール」  
使用例：処分場 遮光性保護マット



活性炭繊維フィルター



透明性に優れたガラス繊維強化樹脂シート  
「ユークリアーシート」  
使用例：防煙垂壁

## 機能資材事業 売上高・営業損失

売上高

34,420百万円

営業損失

535百万円

# セグメント別の状況

## 繊維事業

衣料繊維事業では、ユニフォームやレディス衣料などの販売はコロナ禍に比べ回復基調となりました。更に、製品価格の改定を行った効果もあり、売上が伸長しました。一方で、円安による輸入コスト高騰や原燃料価格の高騰により原価が大幅に上昇し、製品価格の改定では補いきれず、収益に大きなマイナス影響を受けました。

以上の結果、衣料繊維事業は増収減益となり、売上高は31,917百万円(前期比8.4%増)、営業損失は1,535百万円(前期は610百万円の損失)となりました。



バイオマス素材  
「キャストロン」



機能性素材「サラクール」



特殊断面シルキー素材「ジュフィーM」

### 繊維事業 売上高・営業損失

#### 売上高

31,917百万円

#### 営業損失

1,535百万円

## その他

その他の事業につきましては、売上高は68百万円(前期比18.1%増)、営業損失は69百万円(前期は55百万円の損失)となりました。

### その他 売上高・営業損失

#### 売上高

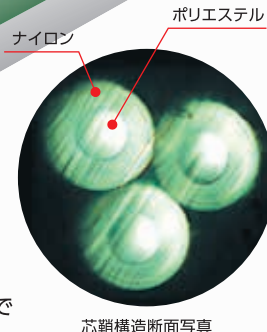
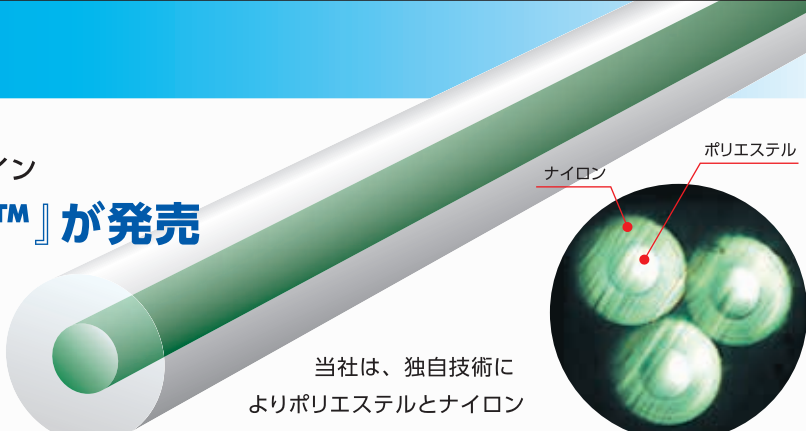
68百万円

#### 営業損失

69百万円

幅広いジャンルの釣りに対応  
芯鞘構造のハイブリッドフィッシングライン

## 『U-TEC SHIN-SAYA™』が発売 (ユーテック シンサヤ)



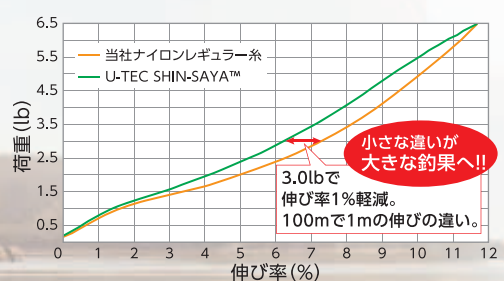
芯鞘構造断面写真

当社は、独自技術によりポリエステルとナイロンという異素材を組み合わせた、今までにないハイブリッドフィッシングライン『U-TEC SHIN-SAYA™』の開発に成功し、2023年3月1日より、総発売元・神戸漁具株式会社から発売を開始しました。『U-TEC SHIN-SAYA™』は、芯部にポリエステル、鞘部にナイロンを用いた芯鞘構造で、開発では紡糸に必要なノズル設計から進め、最適な樹脂の選定や製造方法など、当社の独自技術により異素材の2層構造を実現しました。ナイロンのしなやかさとポリエステルの高感度を併せ持ったこれまでにないハイブリッドフィッシングライン『U-TEC SHIN-SAYA™』は、幅広いジャンルの釣りへの対応を可能にする新たなカテゴリーのラインとして提案します。

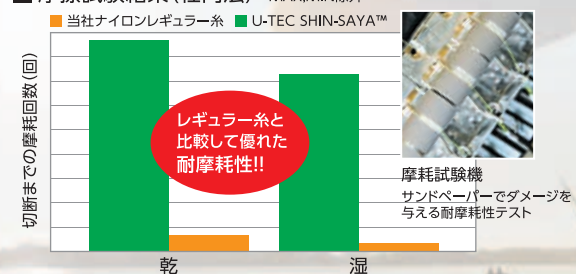
### 特長

- 低伸度なので高感度で操作性が良くアタリがとりやすい。
- しなやかでトラブルが少ない。
- 耐摩耗性に優れているので、根ずれに強く、滑らか。
- 結節強度が高く耐摩耗性に優れているのでリーダーなしでも使用可能。

### ■ 初期荷重(アタリ)と伸び率



### ■ 摩擦試験結果(社内法) MAX,MIN除外



お問合せ先 ユニチカ株式会社 産業資材グループ TEL:06-6281-5623

商品のお問合せ先 神戸漁具株式会社 TEL:078-995-7202

『U-TEC SHIN-SAYA™』特設ウェブサイトへ  
<https://www.unitika.co.jp/fishing/shin-saya>





従業員等の健康管理を戦略的に実践

## ユニチカグループ、「健康経営優良法人2023」に認定

当社グループ\*1は、3月8日、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人認定制度」において、その取り組みが評価され「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。当社グループでは、「働きがいのある会社づくり」をサステナビリティの優先課題として定め、2022年10月に「ユニチカ健康経営宣言」を公表し、代表取締役社長執行役員の下、健康経営を推進しています。それに加え、以前からのメンタルヘルスや生活習慣病対策等への取り組みが認められ、健康経営優良法人の認定を受けることができました。引き続き、会社、産業医、健康管理スタッフ、健康保険組合等が連携し、特定保健指導参加率の向上や喫煙率の低下を始め、更なる従業員の健康維持増進を図ってまいります。

※1 ユニチカ(株)、ユニチカトレーディング(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカカーメンテック(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカガラスビーズ(株)(2023年4月現在)



2023

# 健康経営優良法人

Health and productivity

### 「健康経営優良法人認定制度」

健康経営とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。「健康経営優良法人認定制度」は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優れた健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。(経済産業省HPより)

従業員の健康促進

働きがいのある会社づくり

ユニチカ  
健康経営宣言

健康維持への投資

仕事へのパフォーマンス向上

人材の確保・定着

# 株式の状況 会社の概要

## 株式の状況 (2023年3月31日現在)

1. 発行済株式総数	普通株式	57,752,343株
	A種種類株式	21,740株
	B種種類株式	944株
2. 株主数	普通株式	38,525名
	A種種類株式	1名
	B種種類株式	1名

### 3. 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 6,685 <sup>千株</sup>	11.59%
株式会社三菱UFJ銀行	普通株式 2,334 A種種類株式 21	4.08
ユニチカ従業員持株会	普通株式 1,593	2.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	普通株式 1,158	2.00
大同生命保険株式会社	普通株式 800	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781	普通株式 729	1.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	普通株式 655	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	普通株式 649	1.12
ユニチカ共栄会	普通株式 603	1.04
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	普通株式 511	0.88

- (注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式(96,504株)を控除して計算しております。  
3. 上記A種種類株式(株式会社三菱UFJ銀行21,740株)のほかB種種類株式(三菱UFJ信託銀行株式会社944株)を発行しております。  
4. A種種類株式及びB種種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

## 会社の概要 (2023年3月31日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	1889年(明治22年)6月19日
資本金	100,450,000円
大阪本社	〒541-8566
(本店)	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 電話06-6281-5722 (法務室法務グループ)
東京本社	〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号 電話03-3246-7540 (人事総務部総務グループ(東京))
研究所	中央研究所(京都府宇治市)
事業所	宇治事業所・岡崎事業所 垂井事業所・坂越事業所
海外事務所	米国事務所(アメリカ)
主な子会社	日本エステル(株)(愛知県岡崎市) ユニチカトレーディング(株)(大阪市) ユニチカテキスタイル(株)(岡山県総社市) P.T.EMBLEM ASIA(インドネシア) THAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タイ)
従業員数	連結 2,944名 単体 1,359名

## 取締役及び監査役

(2023年6月29日現在)

代表取締役社長執行役員	上埜 修司
取締役常務執行役員	鷺見 英二
取締役常務執行役員	北野 正和
取締役常務執行役員	松田 常俊
社外取締役	古川 実
社外取締役	石川 路子
監査役(常勤)	杉澤 滋
監査役	豊田 明生
社外監査役	福原 哲晃
社外監査役	佐野 誠

## 執行役員 (2023年6月29日現在)

常務執行役員	久内 克秀
常務執行役員	竹歳 寛和
上席執行役員	吉村 哲也
上席執行役員	中西 雅之
上席執行役員	藤井 実
執行役員	森田 誠宏
執行役員	植田 敦子
執行役員	尾崎 達博
執行役員	村上 浩司
執行役員	大熊 裕之
執行役員	山本 規雄

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで

**定時株主総会** 毎年6月

**基準日** 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当 期末 3月31日  
中間 9月30日

**公告方法** 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）  
<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

**株主名簿管理人  
特別口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社

**同連絡先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
電話 0120-094-777（通話料無料）

**電子提供制度に関する  
お問い合わせ先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電子提供制度専用ダイヤル  
電話：0120-696-505（通話料無料）

### （ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

